

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替〓東京0-58431 労金〓東京労金本店No50234

購読料〓月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■  
かすんでしまった八%統一要求 …………… 2

社会党の右傾化と左派の活動 …………… 3

― 社会党の右傾化と左派の活動(中) ―

労働者の期待に答える日本社会党の建設を！ …………… 6

◇投稿◇ 党内民主主義は守られているか …………… 9

◇投稿◇ 第四四回大会は左派勢力の活動のノロシ …………… 11

◇資料と解説◇  
国労が「社公政権合意」で要請書 …………… 12

△資料 国鉄労働組合(一九八〇年二月二〇日)▽  
「国民の交通、国民の国鉄」の実現と

統一戦線を促進するための要請書 …………… 12

徹底的な論議が春闘「再構築」の道 …………… 14

― 総評臨時大会を傍聴して(口) ―

■トライアル・アンド・エラー (5)

富塚ダイナミズム？ …………… 16

# 旬刊社会通信

NO.84

一九八〇年三月二日

一九八〇年三月二日

(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■巻頭言■

## かすんでしまった八%統一要求

各単産は中央委員会を終え、賃上げ要求額と闘争戦術の基本的方針を決定した。そのなかで、かつてないきわだった特徴がみられることに注目したい。それは、総評が提起した統一賃上げ要求額八・〇%が、かすんでしまったということである。統一行動にむけてしぼりかける要求額とはなっていないということである。

ここ数年間うちつづいた「敗北春闘」に対して、労働運動評論家の多くが、総評の「指導性の低下」について言及した。たしかに、春闘のかなめである賃金要求額そのものに「統一性」が失なわれようとしているこんにちの現状は、まさに指導性の喪失というほかはない。

その原因は、けっして現総評指導部の個人的資質にあるのではない。決定的要因は、まさに統一賃金要求額そのものが、大衆的支持と基盤を失なっていることなかにある。

総評は八〇年代闘争の基軸となる八〇年春闘を、「壮大な戦線統一」の基礎構築にむけての出发点とするという方針を決定した。そのこと自体は、ならん異存はない。また、その具体的な共同闘争の第一歩を、賃上げ要求額の統一に求めたこともまた、けっして間違っていない。労働四団体が、こうして「足並み」を揃えたことをマスコミは高く評価し、総評指導部もまた、そのテクニクを自負しているようにみうけられる。

問題は、統一賃金要求額八%の論理的・思想的根拠である。闘争力が弱くなっているから、要求額も若干抑えることはありうる。だが八%の根拠はそうではない。JC、同盟の方向に「水割り」した思想的背景には、全体的には経済成長率、個別的には生産性向上のワク内に賃上げをとどめるべきだという「生産性基準原理」への追従があることを指摘しないわけにはいかないのである。

しかも、その思想は日経連の八〇年代経営戦略と、ぴったりと符号が一致するのである。「われわれが従来主張している生産性基準原理、企業の支払能力重視の姿勢を変える必要は全然なく、厳しい経済条件下、従来より以上、個別企業労使の真剣な話し合いが望まれるところである」(日経連、『労働問題研究委員会報告』)。

事実、二月二日におこなわれた政府・自民党政府と政策推進労組会議代表との懇談会は、商業新聞の報道によると「『これからは労組にたびたびあつて意見を聞くべきだ』『あんまり反自民というなよ』といったなごやかなムードの中に再会を約してお開きとなった」(『朝日』二月二十九日)という。さらに、同新聞は解説する。

「共産党と社会主義協会を毛ぎらいしてくる政推会議となら、自民党政府にとっても好都合。

むしろ、組合側の招待に『総裁』の肩書で積極的に応じた自民党側に、過半数支配体制の終焉を見越した八〇年代への新戦略をみることができると。

だが、思想的後退と幹部請負主義的な発想にもとづく八%案は、押しよせるインフレに象徴される資本主義的矛盾の増大と、職場からもり上る大衆的憤激のまえで崩れ去ろうとしている。

いまこそ、生活実態をもとにした賃金要求の原則大衆路線とを堅持し、春闘の階級的伝統を守り抜いていかなければならない。

(S)

## 社会党の右傾化と左派の活動 (中)

—— 全国大会とこれからの提題 ——

### 四、「社公合意」の悪用をねらう右派

「社公合意」に賛成または推進した人たちのなかにも思惑が一致しているわけではない。七月の参院選を重視するもの、総評の圧力に恐れおののき賛同したもの、共産党が極端にきらいなものなどいろいろである。

これらの思惑とも関連するが一番危険な社公推進派のねらう当面の戦術は何んであろうか。

その第一は、社民連の「復党」である。社民連は昨年総選挙で敗北し、いよいよミニ（またはゴミ）党になっている（たださえ弱い組織も細る一方である）。民公の協力でかろうじて当選した榑崎（福岡）と阿部（山形）の二氏も国会では発言の機会もなく、影響力ゼロに近い。その小党のさびしさと政党維持の自信喪失をおおいかくすために、「社公中軸路線になれば復党を考える」（毎日新聞報道の榑崎発言）などとまるで分裂も復党も自分たちの自由になるような云い方だ。同じ毎日新聞によれば曾我中執（企画担当）は社民連の榑崎と昨年の暮に秘かに会ったと伝えており、社会党の社公推進派との間には復党の密約がすでにできていると見られている。社民連復党に一番努力する労組は全電通本部である。

全国大会でも復党問題は追及されたが執行部はこれにたいする答弁を避けている。社民連の議員や若干の地方議員の存在するところの社会党の県本と総支部は全て社民連復党に反対している。社公推進派は、とりあえず国会における会派を一緒にして社会党・社民連議員団のようなものとして、既成事実をつくりあげようと策動している。社民連の田代表とか榑崎書記長らは、社会党員であったときから「社会党は解党して出直せ」とか「協会はガンであって、ガンはコバルトで焼き切つてすてろ」など公然と党分裂策動や排除の論理を党内外にバラマイてきていたきわめて悪質な反党分子である。こんな連中の復党が許されてよいわけがあるまい。

忘れもしない一九七七年八月二〇日、東京の日本都市センターに党改革を叫びながら実は党の右翼化をはかった右派の総結集がおこなわれている。いわゆる反協会の右派連合はこの日、機関を無視して派閥の役員まで決定している（注）この「役員」を中心に社公推進派としてこの三年間いかなる動きをしてきたかをみれば、反協会運動のほんとうのねらいは党の分裂、右傾化に保革連合、党組織の水まし市民党化、そして社会党から階級的社会主義の骨ぬきであったことが誰れの目にも明らかである。

（注）▼世話人Ⅱ八百板正、石野久男、山本幸一、安井吉典、下平正一▼幹事Ⅱ榑崎弥之助、藤田高敏、武藤山治、山田趾目、川俣健二郎、▼事務局長Ⅱ野々山一三、▼事務

局幹事 横路孝弘、曾我祐次、森永栄悦、横山泰治。

## 五、機関無視で社公民路線の推進

社公推進派の当面する策動の二つ目は、「社公民路線」の定着であろう。社公だけでは誰れが考えても八〇年代前半に政府を組織できる可能性は皆無である。政党の組み合わせを拡大しようとすれば、左の方の共産党はすでに排除しているのだから民社の方に手を伸ばすしかないわけだ。そして民社を加えても当然数が足りないから保守の一部と手を組むしかない。右派のなかでも単細胞の武藤政審会長はつい本音をもらし保革連合が現実的だと発言したのである（NHKや勝共連合の新聞での放言）。

右派・社公民派にとって、社公民路線を定着させるために、一番じゃまになるのは党の基本的路線である『日本における社会主義への道』の科学的社会主義の思想であり、これにもとづく革命論である。彼らの日常の行動が『道』とかけ離れているうえに、もともと無理論な右派にとって科学的社会主義をもとに左派から理論的に反撃されるのが困るのと、マス・コミや中道にたいする迎合上都合が悪いというわけだ。

さらに考えられることは、社公民連合政府（自民党の一部を含めた）の成立を想定し、これを合法化し、これに参加するためには、今から保革連合政府に参加できる口実をこしらえておきたいということであろう。

いうまでもなくわれわれが連合政府をつくるときは、党の組み合わせを先行させるのではなく、そのときの経済的、政治的諸条件を考えて、「何をやる政府か」を明確にしなければならぬ。どのような連合がよいか悪いかは、一般的原則的にきまっているわけではない。社会党が決定的な優勢をしめていない状況のなかで、さらに広い革新勢力を結集するためには、社会党にとって大きな妥協になるような連合（連立政府）や提携は必要である。しかし妥協がおこなわれるためには社会党自らの原則的な立場が確立されていなければならない。

今度の「社公合意」のように、党内のコンセンサスもやらず、しかも公明党にひきづり廻されて党の基本政策も曲げるようなやり方は、まさに無原則な妥協であり、社会主義をめざす政党のとりうる方途ではないのである。しかも何年先になるかわからぬ「政府の構想」に今から共産党を排除することは明らかに誤りである。

社会党がそのときの力関係によっては（国会外の支援体制も未成熟であるとき）大胆な妥協をしなければならないときもありうる。しかしその場合でも将来の国民統一戦線をもとにした連合政権への方向を明確に考えて、すなわち戦略的見地から見定めて党としての出所進退を決定しなければならない。

このように社会主義政党のあり方、政権へのプロセスを明らかにしているのが社会党の綱領的文書である『日本における社会主義への道』なのである。保革連合であれ、社公民に新自由クラブであれ、政権さえとれば何んでもよいという連中にとって、障害になる『道』を廃棄しようとするのも当然のなりゆきであろう。それだけに『道』を守るとい

うことは、将来の展望に立つとき党の命運がかけられているといえよう。いいかげんな対応は許されないのである。どうしても『道』の改悪・棚上げを阻止しなければならぬ。

## 六、様変わりした党内グループ

社公推進派の強引な、社公民・保革連合路線への傾斜は、彼らのグループを再結集しつつあることも事実だが、かつての反協会各派の連合のようににはゆかないことも今度の全国大会で明らかになった。

大会論議のなかでとくに張り切った右派(論争に参加できる人は少ない)は、社公推進派の国会議員であった。たとえば山田趾目、佐藤観樹、武部文などで、ヤジや怒号で左派に對抗していたのは野々山一三(落選中)、片山甚、堀昌雄、小林進等であった。岡田春夫衆院副議長はかつては容共左派の闘士(?)だったが、“社公路線推進”のあいさつをして失笑をかっていた。槇枝総評議長のあいさつは社公路線支持を押しつける思い上がった内容だったためにヤジが飛んでいた。

右派国会議員(流れの会と旧江田派)は目立っていたが、一方一般の国会議員はこの右派ハネ上がりには同調しない部分が多数であった。代議員の数に現われた各グループ・派の内訳は、大きく変化しており、かつての主流佐々木派の凋落が目立っている。佐々木派は、毛沢東盲従派(いわゆる日中派)を加えても六〇人内外であって、そのなかでも旧流れの会とか旧江田派についてゆけない人々もいる。それにしても佐々木派(社研)の右傾化によって党全体の右傾化に与えた影響は大きかったが、それだけ党内では見捨てられ、右派の少数派に成り下がったといえる。

党内グループの再編過程にあることはまちがいない。国会議員のかなりの部分は無派閥化しておりその数は五〇人内外とみられる。はっきりしている社公路線派の総数は(代議員の)全代議員四八四人のなかで一九〇〜二二〇人ぐらいと推定できる。しかしこの社公派も、社公民⇋保革連合となればついてゆけない数も増え、その半分に減少することになる。

これにたいしてはっきりした左派は一五〇人を超えており、党のこれ以上の右傾化を阻止しようという意志統一をはかるとすればゆかに二〇〇人は結集できよう。問題は一〇〇〜一三〇人ぐらいになる中間派にどう対処するかが大会対策の大きな課題である。

いずれにせよ今度の大会を通じて、ここ数年来協会攻撃や党の右傾化のなかで、たじろぎをみせ消極的でもあった左派が、反撃の足がかりをつかんだことはまちがいない。そのいっそうの前進に期待が集まっている。

(次号に続く・石貫冬太郎)

(備)本論は本誌第八二号(一九八〇年三月一日)につづくものです。

## 労働者の期待に答える日本社会党の建設を!

### 「社公合意」と公明党大会

日本社会党第四回大会が二月八一〇日に開かれた。

本大会の重要性については、独占資本がマスコミ等々(「歴史的転換」成るか社党大会)二月八日付「読売新聞」社説)を通じてきわめて重視・注目していたところである。

また、昨年の統一自治体選挙、春闘後に総評より出された「社会党一党支持見直し提言」、労働戦線統一問題に絡んで「労働組合主義」「国際自由労連への加盟問題」が労働戦線「統一」という名のもとに分裂再編成・右傾化が急速に進行しつつある。

さらに、昨年一〇月の総選挙闘争後に、自民党保守政権に代わる「連合政権?」、参議院選挙対策と称して、いわゆる「公・民政権構想の合意」(十二月三日)。そして「社・公政権構想の合意」(一月十一日)が公明党をブリッジに結ばれたのである。

社会党大会を前にして公明党第一七回全国大会が開かれ、冒頭、あいさつに立った竹入委員長は、「参院選で逆転へ総力——竹入委員長『政権構想』統一めざす」と次のように述べている。

「公明・民社両党の「中道連合政権構想」と公明・社会両党の「連合政権」についての合意」は公明党を要(かなめ)としたブリッジの政権構想ではあるが、現実のプランができあがったことは画期的なことだ。その特徴は、①八〇年代前半というきわめて近い将来の政権樹立に照準を合わせた「構想」であり②八〇年代前半に予想される内外情勢に実際に対応できる政治原則と政策目標を現実重視の立場から提示し③政権の構成基盤勢力として共産党を加えないことを双方で確認していること——の三つだ。この二つの「連合政権」構想はニュアンスに違いはあっても、八〇年代前半に限定していえば、内容は、ほぼ同じと確信する。

八〇年代の政治転換をめざし政権構想を実現するための最も基本的な前提は、自民党議席の過半数割れをめざし、達成することだ。この基本方向は「大ワク」としての『社公民路線』を維持しつつ、新自由ク、社民連との連携をいっそう深める」ことが最善のものと確信する。その意味から、また政権構成基盤勢力が同一テーブルにつかなければならないことからしても「政権構想」の統一をめざし、三党をはじめとする多数派が話し合いのテーブルに着くことは当然の成り行きと考える。この展望は容易とは考えないが、困難を乗り越えなければならぬ。

この夏の参議院通常選挙は、政治の転換を推し進める好機であり、なんとしても与野党の逆転をかちとりたい。選挙協力を効果あらしめるには相互の信頼関係づくりと「力」の結集が必要であり、各党の対応に期待する。

新自ク、社民連が参画した「連合政権」構想へさらに発展することを強く期待し、このための状況づくりを全力を注いでいく決意だ」(「連合」焦点に公明党が大会——社会新報、一月二二日号)。

### 保革連合を指向する民社・同盟

日本社会党第四回全国大会はこれまで反独占・社会主義の道を堅持し歩んできた社会党が「社会公権構想の合意」を契機に、基本路線を踏みはずして、中道との連合、さらには保守連合へと転進するか否かを決める重要な大会であった。

私は、支持団体、社青同代議員として、今日ほど社青同綱領（「…階級闘争の前進のためには、反独占・社会主義の戦略をもって、労働者階級を中心とする勤労諸階層の先頭にたつてたたかっている日本社会党を支持し、共に前進することが重要です。」）による基本路線を堅持した、日本社会党Ⅱ階級政党的前進をめざす立場で、次のような意見と質問をおこなった。

①「社会公権構想の合意」は、「政策大綱」のなかに反独占・反大企業がもりこまれておらず、安保、自衛隊についての方針も変え、改良主義化につながるもので、認めがたい。  
②武藤政審会長は二月一日の『朝日』によれば、保守連合の構想をたてているようだが、これは中執の機関決定なのか。

③共産党は社会党とともに労働運動の一翼を担っている。共産党排除で労働運動を分断することは、独占を利することである。

④『道』をめぐる議論のなかで、「ヨーロッパの社会党に学ぶ」という発言をする国会議員がいるが、こういう「道」否定の発言がでるから、「社会公権構想の合意」が心配なのだ（社青同代議員の発言要旨『青年の声』二月二五号）。

大会では第一日目の党務報告、第二日目の運動方針小委員会をはじめ各小委員会を通じて、「社会公権構想の合意」にたいして、全国の職場、地域でまじめに党活動・党建設を進めている代議員から批判があいついだ。

討論の結果、「基本路線を変更せず」をはじめ、三点を運動方針に補強して、提案を承認した（詳細は「社会新報」二月一五号）。

しかし、執行部は「修正補強した部分は社会公意にやささもふれる内容でない」（多賀谷書記長）、「質疑で答弁したことを文書の形で残しただけ」（北山副委員長）（「毎日」二月一〇日）と説明をしている。

二月一六日付読売新聞では「連合政権・同盟の戦略——宇佐美会長に聞く」——（「社会公認」も推す 参院選——協党派候補は除外）と題する、次の記事が載せられている。

「——夏の参院選をきっかけに、野党各党は八〇年代前半に政権構想を現実のものにしようとして動き出しているが、民社党の最大の支持母体である同盟はどのような展望を持っているのか。最初のハードルである参院選からうかがいたい。

宇佐美会長 今度の参院選は、重要な選挙だ。同盟の場合、まず組織が抱えている全国の四人を必ず当選させること、地方区も民社党の候補、それに公民協力、あるいは中道と社会党との選挙協力が生まれてくるので、その候補に全力投球していく。しかし社会党でも、もし社会主義協会派のような、われわれの運動にたいして非協力的な人が選挙協力の候補になった場合には、やはり同盟独自の立場で検討せざるを得ない。

——政権構想については、公明党と民社党だけの連合、あるいは社会党と公明党だけの協力では、新しい連合政権の誕生は難しいと思うが、宇佐美さんは公民基礎だけで政権をとれるという考えか。

宇佐美 公民だけでは無理と思う。公民、社公、それぞれ政策問題、政権問題について協議が成立したことは望ましいことで、大いに歓迎している。公民と社公の間に、重要な政策について多少「玉虫色」の点もあるが、異なった政党が大勢をまとめていくために、技

術的に工夫をこらしているものと受け止めている。むしろ政党間の協議の中で作られた約束なので、お互いが誠意をもって破らないようにしていくことが一番大事で、われわれも注目していきたい。(以下略)

先に引用した、「公明党大会・竹入委員長あいさつ」、そして、「連合政権・同盟の戦略——宇佐美会長に聞く——」に述べられているように、社公、公民、社公民路線プラス中道(新自由クラブ、社民連)、そして「自民党を抜け出して中道の方向を目指そうという人は、幅広く受け入れていくべきだ。元をせんさくしないで、これからどうするかを選択の基準にしたい。(同——宇佐美会長に聞く——)」との考え方は、明確に保革連合を指向している。

### 民社路線に前途はない

私は、最後に、岩井論文「月刊国際労働運動」一九八〇年一月号、三月号の視点『社会公明両党の合意文書について』を積極的に支持し学びたいと思う。岩井章氏は、『民社路線に前途はない』と次のように書いている。

「ところで、社公民協力したら政権にありつけるか。私は、しばらくはその可能性もほばないと見る。結局その合意が実現されるとすれば、社公民プラス自民の一部といった大連立以外はないと思う。私が数ヶ月前から指摘している形である。今日、社公路線に賛成した社会党・総評幹部は、ここまで読んでやっているのかどうか。つまり社公路線に賛成することは、社会党にとって重大な路線転換を意味する。ただ共産党と共闘する、しないとといった戦術問題ではなく、社会主義政党の根底を自ら否定する道になりかねないことを知るべきである。

社公合意のもう一つの意味は、参院選挙のことであろう。公明党からの支援をいくつかの選挙区で期待する。本当に期待できるかどうかは別にして、それはまああると仮定してみよう。しかし反面その共闘によるマイナスはどう勘定しているのか。ましてや公明党幹部がいうように、公民が本命だと明言しているのを見ると、公明幹部はひたすら社会党をゆさぶってダメージを与えることに重点があるのではないか。いづれにせよ七月の参院選挙は、そのことを正直に示してくれる。もしうまくいかなかった時は、自己反省してまたもとの路線に戻ろうとするのかどうか。

前回も書いた。西独社民党が一九五九年のゴードスベルグ大会でマルクス主義と絶縁した。そして一九六九年には政権をとった。社会党もそう進みなさいと鉄鋼労連委員長に総評大会で言われたが、ここ数ヶ月をみてみると、その社民路線をひたすら走っているようにみえる。すくなくとも、社会党中央の多数の中執はそう発言している。

だが日本には民社という西独社民党の小型がすでに存在しているのである。しかも議席は三〇そこそこの。なぜ民社党が伸びないのか。階級対立の存在を否定し、階級闘争をしないから伸びないのであることを、社公路線を主張する幹部はみえないのか。日本の民社は独占からも、企業ぐるみで支援をうけ、官僚からも情報その他のサービスを受けながらなぜ伸びないのか。

その伸びない民社と同様な路線をなぜ歩まねばならないのか。社公路線、すなわち社公民路線に私は断じて賛成しない。一人、二人の反対など問題でないど幹部が考えていたら大きな誤算となるだろう。」

(北海道・M)

投稿 社会党大会に思う

## 党内民主主義は守られているか

商業マスコミは連日のように社会党の右傾化を評価するように、また一方では二月八日からの党大会の一波らんを期待するような記事を興味ほんいにのせていた。彼らにとっては社会党中執の一月一〇日の「社公合意」の発表がそれほど嬉しかったのであろうか。

これに引きかえ下部、地方の活動家はどれほど党中央の今度の「社公合意」に多くの疑惑と心配の念にかられたものかを果たして考えてくれたことであろうか。

私は総支部を守る一党员として、社会党を愛し、わが国の将来を憂うればこそ、党の路線が変更されてゆくことについてはだまって見過すことはできないのである。

党には党内民主主義が保障されなければならない。党をあくまで中央はこの党内民主主義の原則にたつて、党の命運、路線変更ともとられるようなものについては、また他党との公党間の協定事項については、当然のこと機関中心主義にそつて念には念をいれ、下部討議し、中央委員会その他の議をへて民主的に論議をつくすべきではないか。

それが今回は一体どうであったか、下部の党员大衆は党の正規のルートをつうじて知らされることより、一般マスコミをつうじて先に知らされたものである。そのことの一部も党の中執は関知しないと注釈づきのことすらあつてはどうしたことかと空いた口がふさがらないくらいであった。

私たちが正式に大会議案を受取つたのは二月二七日ごろであった。県本部に二五日到着とのことで総支部でも遅い党员は二八日ごろ届いたことと思う。そのため私たちは二二日の新報に掲載された運動方針により一応下部討議を指示したくらいであった。

マスコミも報ずるように今度の党大会は、かたや「社・公」を中心として、かたや「公・民」を中心として社会党が「社・公・民」路線に大きく傾斜してゆくのではないかと示唆していたので、私たち党员のみならず一般の人たちにとつても大きな注視的であったからである。

党中央は意見があれば二月四日まで本部に意見書を提出せよと指示してきた。こんなにセツパ詰つて出されて下部ではどうやってまに合わせよというのか。しかし合法的な手続きはこの二月四日までである。私たちはなんとかして下部全党员の意見をできるだけここに集約したかった。総支部では一月三十一日に各支部、班の党员の意見をもちより支部長、班長三役会議を開催して、翌二月一日執行委員会で集約論議した。県本部は二月二日（土）各総支部、支部代表者と大会代議員の合同会議を召集してこれまた県本部の集約をはかった。

こうした順序をへた討議の場は口にこそやさしいようでも、実際の多くの党员や機関をうごかしてゆく上では並みたくないのではない苦勞があつた。しかしできるだけ全党员の民主的意見を集約して大会に反映したいとするねがいからである。

二

ところがどうか、こうした下部の私たちの討議と並行して、二月一日には本部において各県代表者会議なる大会根廻しの会議がもたれていたではないか。例年であれば各県代表

者会議は大会の前日、代議員証の交付や若干の大会連絡事項の達しなどがあるくらいが、つねであるにもかかわらず、何ゆえに二月一日に開催しなければならなかったかである。そのハラのうちは察するに公党間の協定である「社・公」合意についてあまり大会で口を出さないで欲しい。スナナリと大会で批准して欲しい。そのため各県代表者会議から急ぎ帰り下部機関や、党員を説得して欲しいとでも考えたのであろう。そうしたことが本党の党内民主主義であるともいいたいのであろうか。

まだこればかりでない。聞くところによると二月五日総評においては県評代表者会議が召集されている。この場でもどのようなことが話し合われたかはさだかではないが、その翌日からの六、七日は総評の臨時大会がぶつつけられていた。これも春闘のための臨時大会とかいうが、この総評大会の終了の翌日が問題の党大会である。誰がどう考えても総評という大物が党にむかって一定の大きな影響を与えようとしたことは否定できないところであらう。

このことは党大会のなかでの発言のなかにいたるところそのニオイをブンブンさせていた。地方の一代議員を名のる総評のダラ幹諸君の顔が、テレビの砲列のまえに威勢のいい姿を映しだしていた。しかしその発言たるや良識ある代議員の真摯な発言のまえにはさびしいものに聞こえた。

大会はご承知のとおり、二年まえの大会で強引にも国会議員を全員大会代議員とさせたこと、そしてその数の二倍が支持単産の代議員をふくめ私たち下部の地方代議員の数である。昨年の総選挙で議員数一六名減ったため、百万党でふやせ、ふやせの大さわぎで党員数が四万五千名から五万二千名台に増えたにもかかわらず、大会代議員数は逆に減る矛盾、昨年まで一四五名に一名の割合の代議員基準も今年は一九〇名に一名となってしまった。おかしな本当のハ・ナ・ンである。

党員が増えればそれにしたがって代議員数も当然増えるのが常識と一般の人は考えるだろうが、このことが通用しない今日の社会党の姿になっているのである。

党が党員に聞かせない、知らせまい、言わせまいとなっていたとしたら、どうなるのだろうか。党内民主主義が保障されなくなったらどうなるのだろうか。

大会は開催されるそのまえからマスコミも伝えるように、「社・公」合意に反対、批判の左派勢力は圧倒的に少数とその大会構成に自信をもっていたのであろうから、それではなぜ堂々とその声を聞こうとしなかったのか。その多数の数をよいことにして一握に党務報告を採決し、承認を押し付けてきたその手にはファシズムにもつうづる危険性さえうかがわれた。

しかしその採決が賛成一七六、反対一六〇でいづれも過半数に達しないことで運動方針小委員会でも慎重に検討させられる結果になったことは、翌日、三月会系が提出した修正事項を執行部が自主的に挿入という言葉をつかたにせよ受け入れざるを得なかったことに、党の危機にたいする一定の歯止めをかけたこととして評価されるものであろう。

またこの力が当初マスコミも口をそろえて反対勢力少数と報じていたことが、党内民主主義を守れとする正しい発言の討論をつうじて、良心的な代議員の心をうごかしたことは予想だにすることのできなかつたことであらう。

(長崎・Y)

投稿 社会党大会に想う

## 「第四回大会は左派勢力の活動のノロシ」

社会主義者は常に楽観的である——と、自分の胸に言い聞かせながら、コッコツと組織づくりに精出してきたつもりだが、昨年の衆院選以来、社会党の中央には楽観視できない言動が目立ってきた。

「八〇年代は連合の時代」が合言葉のように言われ、その下に現実にはすすんでいる事態は政治革新に向うよりも、むしろ政治全体の保守化・混乱に向かっているようにみえてしかたがない。その目に映ってくるのは、なんと言っても革新のカナメたる社会党の「社公中軸」への傾斜である。公明党へのもたれかかりによって、社会党自らが中道化し、存在価値を失なうことになりはしないか。

また、これら党の基本路線にかかわる重要な問題が、第一線で歯をくいしばってたたかっている活動家を無視し、一部幹部の間で処理されているものだろうか。党に誇りと信頼をもって活動している活動家に冷水を浴びせるものではないか。

こうした危惧は、さきの第四回大会を目前にますます強くなった。とくに大会の議案そのものが、全野党共闘路線の放棄をもくろんでいるのではないか——という疑念をいだかせるに十分なシロモノだった。

今大会には、代議員として出席できなかったが、それだけに大会期間中の三日間は、テレビや新聞などをくいいるようにつめた。

大会における真摯な討論を直に聞けなかったものの、職場や地域で真剣にたたかい活動している同志の声が、保革連合Ⅱ党の基本路線変更に必死のバドメとして修正案が取り入れられたことが、私のモヤモヤしていた気持を鎮めてくれた。これは成果である。

大会で全力をあげてたたかってくれた同志をたたえるときに、祈るような気持ちで大会の動向をみつめていた全国の同志と一緒に喜び合いたい。同時にこれは、党内左派勢力のこれからのたたかいのノロシとしてみるのが大切だと思う。

社会党の今日における緊急の課題は、長期低落、総評の一党支持見直しなどにあらわれ、党の地盤弱体化の現状を克服しうる主体的力量の再構築である。広く労働者階級、勤労国民と直接に結びつき、様々な大衆運動をまきおこすなかで、反独占の革新連合に向けて統合していくことが日本社会党を社会主義革命の党へつくり上げていくことである。

こうした党の力なくして、たとえ政権がころがり込んできても、真に勤労国民の期待に応えることはできない。

「日本における社会主義への道」の基本精神である「窮乏化法則」は今日、ますます輝きをもってその正しさを証明しつつある。「道」の路線にもとづく党建設を全国の同志と力を合わせて、楽観的に、しかし、厳しくたたかいをすすめていきたい。このことを私自信再確認させられた大会であった。

(福岡・M)

## ◇資料と解説◇ 「国労が「社公政権合意」で要請書

国鉄労働組合（森影誠委員長・二六万人）は、二月二〇日、日本社会党中央執行委員長飛鳥田一雄氏に、「『国民の交通、国民の国鉄』の実現と統一戦線を促進するための要請書」を申し入れた。これは、国労は昨年鹿兒島大会で「社共統一戦線」を第一義的に推進し、公明党とも政策で一致するかぎり、共闘を推し進めることを決めたことにもとづくもので、「社公政権合意」が、社会党の基本路線を右に寄せるとともに、「共産排除」の立場を明確にしたことに、「遺憾」の意を表明したものと見えよう。

同「要請書」は、資本主義的合理化が吹き荒れるなかで、「（国労の）たたかいは、いよいよ重大な段階を迎えている」ことを基調に、「政治の革新を求める統一戦線の結成」も「重大な課題」とし、①野党間の政策一致と院内外の広範な持続的共闘、②政治的統一戦線の結成に向けた基本的見解を具体的に明示することを、社会党に求めている。

以下、その全文を資料として掲載する。

（編集部）

## 「資料 国鉄労働組合（一九八〇年二月二〇日） 「国民の交通、国民の国鉄」の実現と 統一戦線を促進するための要請書

国民生活安定と平和と民主主義を守るため日夜健闘されている貴党に対し国鉄労働組合は心から敬意を表します。第三五回衆議院議員選挙で敗北した自民党は、派閥抗争にあぐら、国民生活と議会制民主主義をふみにじり、その反動性を強めています。

このような自民党に対し、国民のきびしい批判が強まるとともに、政治不信がいっそうたかまっています。

このような政治情勢のなかで、野党間での政権構想が大きな議論となり、このことに對する国民の関心もたかまっています。

自民党とその政府は日本経済の危機を真に打開することができず、「財政危機」を労働者と勤労国民に増税、負担増や反動化のいっそうの促進などで逃げ道を探ろうとしています。

それは、新たな国際通貨危機と石油危機が表面化している今日の情勢のもとで中小企業の倒産・失業の増大・増税・福祉の切り捨てによる負担増・公共料金値上げ・物価値上げ・賃金抑制・「合理化」による首切り・人べらしなど、独占資本と自民党政府の労働者と国民生活破壊の政策の強まりはだれの目にも明らかだからであります。

このような情勢のなかで、日本の労働者と勤労国民は雇用の確保と生活向上・平和・民主主義をつよく求めており、その実現が緊急の課題となっています。

また国鉄についてみると、その膨大な「赤字」を理由に政府と国鉄当局によって「国

鉄再建の基本構想(案)」がしめされましたが、この内容は運賃値上げ、ローカル線廃止、国鉄労働者の定員削減などを基本とする公共性放棄の反国民的なものであります。

国鉄労働組合は、今日まで「国民の交通・国鉄」をめざして闘ってきましたが、現在は昭和五五年度予算審議の時期でもあり、わたしたちの闘いは、いよいよ重大な段階を迎えていると考えています。

国鉄労働組合は、第四一回定期全国大会で勤労国民の生活擁護、平和と民主主義を守り、国鉄を国民のものにするためには、統一戦線の結成が急務であることをあきらかにするとともに、社共両党の共同政府綱領の実現と統一戦線への具体的なアプローチを切望しているところであります。

しかも現在、自民党は「中道政党を抱きこんだ連合」の策動をつよめているとき、これに一定の歯止めをかけ、八〇年代前半を想定した連合政権へのとりくみが社会党・公明党との間で一定の結論に到達していることは、私たちもよく承知しています。しかし政治の革新を求める統一戦線の結成もなお重要な課題である、といえます。

国鉄労働組合は貴党が「国民の交通・国民の国鉄」の実現と反自民、反独占の立場にたつ革新統一戦線結成に向けて、協議を始められるよう、つぎのことについて強く要請するものであります。

## 記

一、国鉄労働組合は「国民の交通・国民の国鉄」をめざす民主化・政策要求の実現と労働基本権の回復及び雇用と労働条件の抜本的改善をめざす見地から、野党間の政策一致と院内外の広範な持続的共闘が必要と考えますので、そのための貴党のご努力を要請します。

二、貴党が労働者と勤労国民に責任をもつ政策とその実現の手段である政治的統一戦線の結成に向けた基本的見解を具体的に明示されるとともに、推進方について障害を一つひとつ克服しながら、話し合いを早急に始められるよう要請します。

三、以上の要請内容を中心として早急に貴党との話し合いをもちたいと考えていますので、その可否について回答をいただきたいと存じます。

一九八〇年二月二〇日

国鉄労働組合中央執行委員長 森 影 誠

日本社会党中央執行委員会委員長 飛鳥田 一 雄 殿

## ◇編集部だより◇

▽第八二号から本号まで、社会党大会に焦点をあて編集した。「社公推進派」の諸君は、予算修正問題で「公民」と手をたずさえ、これからは参院選問題だという。このように、「わが道」を行っている。

▽さらに「理論センター」での『道』検討の動きも活発化しそうである。理論センターの機関誌『現代社会主義研究』第八号で、事務局長・島崎讓氏は、「こんどの闘いは、八〇年代に党再生をかちとるための試金石である。もうあとへはひけない」とその決意のほどを披歴されているからである。

## 徹底的な論議が春闘「再構築」の道

——総評臨時大会を傍聴して(二)——

### 要求が高い、低いは二義的問題

八%が高いか低いかという議論がある。しかし、高いか低いか最大の問題なのではない。大衆がその要求で立上る気分、たたかう気がでてくるかどうかである。

同盟も参加し、労働四団体がストライキも含めて、本気でたたかうことのためなら、それが全労働者の、真の意味での統一につながるなら、要求額が下がることもある。労働者の意識には、低い部分もあるし、高い部分もある。それが統一してたたかうためには要求額を下げざるをえないこともある。

しかし、下部の組合員が納得しなければ、たたかいは組織することはできない。低い要求であるにしても、高い要求にしても、下部の組合員との討論が必要である。大衆不在ではたたかいは組織することはできない。

「八%ミニマム」ということが、どれだけ大衆的に議論されたらどうか。「他の労働団体とも水面下ではいろいろ話し合いをして、そのミニマムを設定するということにした」と、富塚事務局長は臨時大会で答弁した。八〇春闘の要求額設定では、総評の機関で決める前に、「水面下」で、すなわち、労働四団体の担当者間で話し合いが進められ、それが事後承諾のかたちで、「八%ミニマム」の要求となり、拡評や春闘共闘の総会で承認されていったのである。

同盟の八%要求は、たたかうための要求ではない。たたかいを回避するためのものだから、「統一したたたかうのために」といっても、これでは組合が納得するわけがない。

「五月に入っても、満額とるまで」と大会でいくらいっても、「笛吹けど踊らず」にしかならない。くり返すが、本気でそのたたかいを組むならば、全国の労働者にオルグが必要である。総評は、議長以下役員は、二月一三日から全国を飛びまわっている。約一カ月間、地区対話集会をおこなっている。そのために、役員は全国に派遣されている。

「満額とるまでやめないたたかいは作るために全国の労働者と話し合い、討論を深める」ためなのではない。

総評は、「国民春闘を強化するため、国民的課題をかけた、八一年秋から八二年春闘にかけ、国民的な大衆闘争をおこなう」としている。そのため、今春闘では、「各地区の市民団体、中小企業の団体、農民、漁民の団体などの対話を深め、国民的な要求を、労働者だけでなく、市民、農漁民と一体となって作るために地区対話集会を地区労単位で行う」というのである。各都道府県から二、三の地区を選び、役員をそれぞれ任務配置して、対話を深めようとしている。

市民、農民、漁民との連帯は重要である。総評の活動を理解してもらうことは必要である。だが、その一方で総評の組合員が総評本部に不信を持っているのである。対話集会でその地区労の組合員が発言しようとしたら、「今日は労働組合の方はかんべんしてくれ」

と押さえられる場面さえある。「八%の要求は低すぎる」「本気で春闘をたたかう気があるのか」「社公中軸の政権協議はおかしい」「労戦統一は右寄りではないのか」という疑問は、なにも共産党の活動家だけではない。

まじめに、職場で活動している組合員ならだれもがもっている疑問である。意識された活動家だけの疑問ではない。素朴に活動している人、一般の組合員でさえ、「三万、四万の賃上げがなければ生活できない」「なぜ、公明党を支持するというのか。今まで選挙になると公明党も批判してきたはずだ。これからは選挙の動員がきてもいく気がしないよ」「あんな同盟と一緒になるなんて、信じられない」という疑問は職場にいけばいくらでも聞けるはずだ。

臨時大会を問題なくのりきれば、いいというものではない。少なくとも、こうした一人ひとりの組合員の疑問に答えることが今総評本部に問われているのである。

大衆不在のまま、要求が、それも労働者を資本に売っている同盟幹部と水面下で話し合った結果で決まり、その要求に大衆が不満をもち、幹部にたいする不信がでてくる。それだけではない、たたかう気さえ起きてこない労働者がいるのである。そういう労働者に答えるような統一した教宣がないまま、市民に総評のたたかいを理解してもらうための対話集会がどれだけの意味をもつのであろうか。

#### 傘下労働者に勇気を与えよ

総評臨時大会には、「あすかた」選対労働者市民連合代表の杉山次子さんという婦人の方と、飛鳥田一雄と若者の会代表幹事の馬島敦さんという早稲田大学の学生の方が来賓であいらつした。労働者市民連合は、「ただの市民が政治を変えよう」というスローガンであったし、若者の会は「私たちはイデオロギーとは関係がないのです」という組織であった。飛鳥田委員長の当選の原動力になったのは、総評に結集している労働組合員であり婦人会議の会員、さらに、社会主義をめざすイデオロギーをしっかりと持っている青年たちであった。

ただの市民かイデオロギーを持たない青年たちがいくら集ってみても政治を変える力にはならない。臨時大会に参加した代議員の多くが、「なぜこんなのを来賓に呼ばなければならぬのか」という疑問をもったのは当然である。

「今の総評は、ずう体が大きくなって、新しい発想にたたなければならぬ。従来のからを破る必要がある」ということを総評の幹部から聞くことが最近多い。そこから、市民団体などを高く評価し、今おこなっているような地域対話集会を下部組合員とは別のところを開いたりしているのである。こういうのを見ると「総評はもう発展の芽はない。だから地域に、そして市民のなかに入っていくべきだ」と、さらに「下部の組合員の不信などはどっちでもいい」とでも考えているようだ。

「組合員の生活感情と私も幹部を取り巻いている条件とのギャップというものを、これを八〇年代の運動で見詰めていかないと、労働運動そのものがどこかへ行ってしまおう」と、私鉄総連の田村書記長は臨時大会で発言している。そのとおりだろう。

(P)

## 『 トライアル・アンド・エラー (5) 』

# ① & ② 富塚ダイナミズム？

「富さんのやり方は仲々にダイナミックだ」の言い方が一部評論家の間にハヤっているようだ。極めて巧妙な言い方だが、総評富塚事務局長の労戦と党に関する陥没路線を肯定的に見ようとする手合いである。上妻美章氏もその一人。エコノミスト二月一八日号の一文に、何と六カ所でダイナミック論を打ち上げている。通常原稿書きというのは同一表現を同じ所で余り使わないのが常識であるが、それでも敢えて強行する場合は「理念」にまで高まってしまったときであろう。しかもその造語者を隠そうとしない。

いわく「清水慎三氏がいうように『富塚路線は、…ダイナミックな運動家にまま見受けられる』ことは確かである」。その語源のあると紹介されているエコノミスト一〇月二〇日号を見ていないが、遊泳してき、そして今新々「左」翼を象徴するかのようなヒゲを伸ばしている清水慎三氏も労戦と党を換骨奪胎させつつある富さんの動きを了としていたようだ。さてその弟デシ？上妻氏は、巧文家兄デシの語源を傘にして「富塚氏の転換のダイナミズム」とか、「そのテンポとダイナミズムの点で目を見はらせる」とか、「ダイナミックな総評の転換」などと、富さんの「左」右挑躍パターンを肯定的に書き上げていつているのである。

しかし、富さんは、ダイナミックかね。スト権が「射程距離内」にあると誤断して（ここが岩井氏と器の違うところであるが）、九日間のストで跳ねて、今、満身創痍で権力の前に拝跪しようとしている御仁がどうしてダイナミックかね。事務局長のポストをかけて太田薫をかついだと言いながら落選の責任も取らないで逆に党に当たり散らかしている御仁が…、さらにICFTU加盟問題で内山次長にかみつかれ、共産党潮流は旅に出ようとし、危機感を感じて十六組合一十二名の左派グループが集まったり、同盟はトットと右へ右へと急傾斜、その間を富さん彷徨しながら孤立しつつある御仁が…、まだまだある、社会主義政党和労働組合の支持協力関係を取っ払ったり、「孤立するな」「開かれた総評」の洞間声で、組んでいる仲間のピケもスクラムもバラバラにし、ストという伝家の宝刀も錆つき…など、などで、総評を実質的に解体に追い込みつつある富さんが、どうしてダイナミックかね。或いは貴方達は器用に「イヤ、崩壊がダイナミックとも…」と言い回すだろうが、もはや言葉の煙幕操作には、皆の階級的警戒心は非常に敏感になつている。

もう一つイヤらしい表現がある。例えば以上のように述べる者に対して、それは「左翼ノスタルジア」と冷やかすのである。これも清水氏の造語として紹介されている。下平氏らから公明党問題を押し込まれた直後、飛鳥田委員長がしみじみと「社会党の左派を歩んできた者としてこんな辛いことはない」と若者にもらしたらしいが、清水、上妻氏よ、これも「左翼ノスタルジア」で片付けてしまっただろうな。しかしこの言葉を話してみると、これは「レッド・パージ」を言っているのではないのか。（この項続く）